



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 精志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本郷 正己

TEL 0562-96-1320

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	130,962	11.5	17,893	17.1	19,072	30.5	11,377	29.0
26年12月期第2四半期	117,500	16.8	15,275	45.1	14,610	5.2	8,819	10.6

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 11,526百万円 (41.6%) 26年12月期第2四半期 8,139百万円 (△29.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	157.22	156.83
26年12月期第2四半期	122.03	121.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	280,179	172,942	60.9	2,356.65
26年12月期	256,412	164,533	63.5	2,250.99

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 170,608百万円 26年12月期 162,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	11.0	29,000	7.5	30,500	△2.4	17,500	16.6	241.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	72,395,250 株	26年12月期	72,340,250 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	665 株	26年12月期	626 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	72,366,453 株	26年12月期2Q	72,272,359 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、政府の経済政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は昨年の消費税率引上げ以降、低迷が続いておりましたが、所得環境の改善傾向により、持ち直しの兆しがみられるようになりました。

海外では、米国の景気は堅調、欧州はギリシャの債務問題の懸念が残るものの景気が着実に回復する一方、新興国においては中国の経済成長が一段と緩やかになり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、フードサービス産業を始めとする既存顧客への一層の販売促進と新規顧客への積極的な販路拡大に努めた結果、前年同期を上回る売上高となりました。

海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、設備投資が好調に推移したことを背景に、主力製品の拡販に努めました。

さらに、グループをあげて、原価低減に加え、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,309億62百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益178億93百万円（同17.1%増）、経常利益190億72百万円（同30.5%増）となりました。また、四半期純利益は113億77百万円（同29.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は888億55百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は123億82百万円（同6.7%増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機やディスペンサ、業務用冷蔵庫等の拡販を推進いたしました。その結果、売上高は316億円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は55億22百万円（同29.4%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は142億57百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は12億22百万円（同39.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ237億67百万円増加し、2,801億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ222億5百万円増加し、2,124億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、676億94百万円となりました。主な要因は、のれんが減少しましたが、有形固定資産、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ153億57百万円増加し、1,072億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ154億19百万円増加し、870億5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、202億31百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84億9百万円増加し、1,729億42百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金、少数株主持分の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,029	139,598
受取手形及び売掛金	26,369	35,779
商品及び製品	11,010	12,231
仕掛品	3,569	3,512
原材料及び貯蔵品	8,299	9,296
その他	10,115	12,201
貸倒引当金	△115	△135
流動資産合計	190,279	212,484
固定資産		
有形固定資産	43,334	45,069
無形固定資産		
のれん	6,895	6,634
その他	8,009	7,072
無形固定資産合計	14,905	13,707
投資その他の資産	7,893	8,918
固定資産合計	66,133	67,694
資産合計	256,412	280,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,405	17,366
未払法人税等	3,985	8,297
賞与引当金	3,040	3,774
その他の引当金	1,218	1,425
その他	49,936	56,140
流動負債合計	71,586	87,005
固定負債		
退職給付に係る負債	13,433	13,429
その他の引当金	1,207	1,134
その他	5,652	5,666
固定負債合計	20,293	20,231
負債合計	91,879	107,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,981
資本剰余金	14,470	14,504
利益剰余金	135,005	142,765
自己株式	△1	△1
株主資本合計	157,423	165,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	260
為替換算調整勘定	5,010	4,862
退職給付に係る調整累計額	219	234
その他の包括利益累計額合計	5,412	5,358
少数株主持分	1,697	2,334
純資産合計	164,533	172,942
負債純資産合計	256,412	280,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	117,500	130,962
売上原価	70,943	79,054
売上総利益	46,556	51,908
販売費及び一般管理費	31,281	34,014
営業利益	15,275	17,893
営業外収益		
受取利息	196	219
受取配当金	8	19
為替差益	—	894
その他	268	219
営業外収益合計	473	1,352
営業外費用		
支払利息	84	125
為替差損	1,006	—
その他	47	47
営業外費用合計	1,138	173
経常利益	14,610	19,072
特別利益		
固定資産売却益	5	45
特別利益合計	5	45
特別損失		
固定資産売却損	31	7
固定資産廃棄損	17	12
減損損失	61	—
その他	0	—
特別損失合計	110	19
税金等調整前四半期純利益	14,504	19,097
法人税、住民税及び事業税	8,611	10,389
法人税等調整額	△2,955	△2,747
法人税等合計	5,656	7,642
少数株主損益調整前四半期純利益	8,848	11,455
少数株主利益	28	77
四半期純利益	8,819	11,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,848	11,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	77
為替換算調整勘定	△731	△21
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	△708	71
四半期包括利益	8,139	11,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,018	11,322
少数株主に係る四半期包括利益	120	203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,504	19,097
減価償却費	2,622	2,671
のれん償却額	1,115	1,136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	162	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	891	733
受取利息及び受取配当金	△205	△238
支払利息	84	125
為替差損益 (△は益)	933	△842
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,219	△8,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,285	2,931
未払金の増減額 (△は減少)	△861	△1,391
未払費用の増減額 (△は減少)	6,544	6,942
前受金の増減額 (△は減少)	347	884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	527	△894
その他	72	△64
小計	19,695	21,745
利息及び配当金の受取額	205	230
利息の支払額	△85	△122
法人税等の支払額	△6,778	△6,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,036	15,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,827	△92,930
定期預金の払戻による収入	56,318	89,673
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,254	△2,751
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,710
投資有価証券の償還による収入	500	500
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△145	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,128
その他	△113	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,522	△7,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	367	△191
配当金の支払額	△2,889	△3,615
その他	10	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△3,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,253	4,412
現金及び現金同等物の期首残高	52,710	51,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,456	56,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,523	24,383	10,593	117,500	—	117,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,751	356	899	3,007	△3,007	—
計	84,274	24,739	11,493	120,507	△3,007	117,500
セグメント利益	11,602	4,266	877	16,747	△1,471	15,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,471百万円には、のれんの償却額△1,051百万円、無形固定資産等の償却額△370百万円、棚卸資産の調整額△15百万円、その他セグメント間取引の調整等△34百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,021	31,042	12,898	130,962	—	130,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,833	558	1,359	3,751	△3,751	—
計	88,855	31,600	14,257	134,713	△3,751	130,962
セグメント利益	12,382	5,522	1,222	19,126	△1,233	17,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,233百万円には、のれんの償却額△1,062百万円、無形固定資産等の償却額△400百万円、棚卸資産の調整額99百万円、その他セグメント間取引の調整等129百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称：浙江愛雪制冷電器有限公司

事業内容：中国における業務用冷蔵庫、製氷機等の開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ製品の中国国内での販売シェア拡大、当社の支援による愛雪社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(3) 企業結合日

平成27年6月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51% (内、間接所有51%)

本取得後においても、当社は既存出資者が保有する持分を追加取得し、今後5年間で67%の持分を保有する予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	1,398百万円
-------	----------

取得原価	1,398百万円
------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

951百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、合理的な情報に基づき暫定的に算定されたものであります。

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社の持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法は効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定にしております。